

令和7年11月11日

# 魚津市臨時記者会見

日時：令和7年11月11日（火）午後1時30分～午後2時15分

場所：市役所 第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、読売新聞社、北陸中日新聞、朝日新聞、NHK富山放送局、KNB、BBT、チューリップTV、NICE TV

市当局出席者：市長、副市長、民生部長、健康センター所長、情報広報課長



## 1 市長からの発表事項

### （1）富山労災病院に対する新たな支援について（健康センター）

富山労災病院に対する新たな支援について説明をさせていただきます。

まず、支援要請及びその背景についてですが、先般10月31日に、富山労災病院の運営母体であります独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）が来庁されました。近年の物価高騰による医療資材費の高騰、人件費の高騰、コロナ禍以後の患者さんの受療行動に変化があり、受診者数、入院者数などの減少、こういった影響によりまして、富山労災病院の経営が非常に悪化をし、多額の赤字を抱える状況になっていると説明がありました。運営母体の機構の運営も厳しいとのことです。少し補足しますが、機構は全国で29の病院を運営しており、富山労災病院もそのうちの1つです。病院ごとに独立採算を前提に運営する考え方になっており、収入で賄えない部分、要は赤字になる部分については、機構から運営費の不足分の貸し付けを受けるという形で、これまで対応を続けておられました。全国的にも病院の赤字が膨らんできている中で、機構全体として、運営をしていくための資金がかなり厳しい状況になってきているということが背景にあります。そこで、富山労災病院についてもですが、抜本的な経営改善に取り組まなければ、存続自体が危ぶまれるというお話をありました。

機構からは、富山労災病院の経営改善に向けた抜本的な対策としまして、病床機能の転換及び病床を削減することで赤字幅を縮小し、令和11年度には黒字基調へ転換することを目指す「病床機能転換計画」の提示を受けました。富山労災病院がある地域は新川医療圏になりますが、この新川医療圏全体でみて、急性期の病床（ベッド数）が過剰であるということが背景にあります。一定の患者数を受け入れていく中で、ベッドが余ってきているということです。急性期の病床から回復期の病床へ一部転換を図っていくと、そうすることによって、実際の医療ニーズに合わせた病床構成にするということとあわせてコスト削減を図り、黒字基調を目指していきたいという説明でした。

黒字化を見込む令和11年度までの3年間においては、支援対象期間としておりますが、赤字額を約11億円と見込んでおります。大変厳しい状況となりますことから、富山労

災病院の存続を図るために、地元の自治体である魚津市に対して、令和8年度から10年度までの3年間、赤字見込み額のうちの投資的経費5億円を除いた6億円について新たな財政支援の要請がありました。令和10年の支出には、投資的経費である電子カルテの更新費用5億円が含まれており、その5億円を除いた約6億円についての財政支援の要請があったということになります。

富山労災病院の年度収支状況についてですが、直近では令和6年度の実績におきましても、約5億7千万円の赤字が発生しております。今年度もいろいろ努力をされておりますが、やはり5億円近い赤字が生まれるという状況です。先ほど病床機能転換計画と申し上げましたが、具体的な中身は資料の3の表に書いてあるとおりです。現在、高度急性期と言われる、ハイケアユニットという集中治療室のような病床が5床あり、他は、基本急性期病床が190床あります。一般の救急患者を含め、癌とか、通常の病気の方を受け入れる急性期の病床ということです。回復期と言われる病床が52床、こちらも比較的高齢の方とか、リハビリ等が終わって、自宅に戻るためのケアを行う方々のための病床が52床、合わせて247床あります。これを令和8年度から、急性期の方を約半減させて、103床にすると、そして回復期の方を、約2倍の103床にし、合わせて211床ということで、トータルの病床数で36床を削減する計画です。病床機能転換計画は、急性期を半分にし、回復期を倍にするという内容で、この地域に高齢者が多いという現実もありますので、現実の医療ニーズにマッチした、病床体制を組んでいきたいという内容になっております。

魚津市の今後の対応について、市内唯一の公的病院の富山労災病院は、地域の中核病院として、多くの市民の方を支えてきており、魚津市民にとってなくてはならない医療機関であると考えております。そこで、機構から要請がありました6億円の支援要請ですが、病院を存続させていくために応援をしていく方向で、対応を考えていりたいと思います。

富山労災病院及び機構の計画が、しっかり計画に沿って進むことを、我々も一緒に確認しながら応援していく必要があります。課題に対応するための組織、チームを整備しまして、対応に当たっていきたいと考えております。

議会及び市民の皆さまのご理解をいただきながら、富山労災病院の存続について取り組んでいきたいと考えております。

## 2 質疑応答の内容

**Q. 6億円の財政支援については、来年度予算案でしょうか。今後のスケジュールを教えてください。**

A. 機構からの要請が10月末にあり、現実的な対応が必要なお話なので、場合によっては補正対応も考えています。予算化していくとなれば議会にお諮りし、しっかり説明していきたいと考えております。市民の皆さまへは、主な周知、丁寧な説明が必要だと考えており

ます。いかに富山労災病院の役割が重要であるということとあわせて、大変経営困難な状況にあるということをお伝えしていく場を設けていく必要があると考えております。

**Q. 6億円の財政支援の財源について教えてください。**

A. 令和6年度の決算剰余金が、全部で16億円ほどあります。その内、補正財源、公共施設、例えば新庁舎などのための積立金への使途がありますが、それらを除いても資金の余裕がありますので、そこから6億円を財政調整基金に一旦積み立てて、実際に執行するときは、必要な支援を実施するための組織（チーム）が、病院又は機構とやりとりをしながら、3年間の支援期間において、6億円を上限に各年度の支援額を相談しながら決めていくことになると考えています。

**Q. 機構からの要請について、10月末にお話があつて令和8年度からの支援を求めるというのは急なお話ですが、以前から打診のようなものがあったのでしょうか。**

A. 今年の4月に機構から富山県にお話がありました。経営状況について、抜本的な対応を考えないと病院の存続に関わる状況です、という内容であったと伺っています。魚津市には6月に富山労災病院の経営状況及び機構全体の状況について説明がありました。今後、魚津市に対し、かなりの額の支援のお願いをせざるをえないと伺っておりました。

**Q. これまでの市からの支援について**

A. 検査などに使用する高度医療機器の保守委託料を毎年数千万円支援しています。

**Q. 今後の地域医療に対する必要な支援を実施するための組織体制の整備について**

A. 富山労災病院の経営改善自体は、同病院と機構の問題になりますが、今後の地域医療に対する必要な支援をしていくためには、具体的な支援の方法ですとか、支援のあり方ですか、機構と相談しながら行っていかなくてはなりません。それを行う組織、チームを考えています。チームについては、できるだけ早く、令和8年度以降の支援について決める話なので、年内なり予算編成の前までの発足を考えております。担当部局については、健康センターや財政担当など、大きな額の支援になりますので幅広いフレームで検討しております。

**Q. 富山労災病院の病床機能転換計画について、スケジュール、経営改善するために病床転換するだけで改善するものなのか教えてください。**

A. 来年、令和8年4月から、計画のとおり病床数を転換したいと富山労災病院から伺っています。

経営改善については、富山労災病院と機構にお聞きいただくしかありません。いただいている資料を見る限りですが、病床機能を転換することにより、人員配置や入院料の基準が変わります。これまで必要としていた人員が少なくて済むとなりますと、経費が少し抑えられます。一方で回復期の基準に合った入院料がありますので、そういうバランスをみながら収支が改善する体制を作られるということが、計画の見直しの内容になっていると考えております。

**Q. 広域の地域医療構想があると思うのですが、県の取組だったか、必要な病床数を協議されていましたと思うが、魚津市だけで負担するものなのでしょうか。**

A. どういったエリアで医療ニーズと、医療資源をマッチングさせるかについては、共通の課題。そういうものが承服されるようにということで、地域医療構想があって、それぞれの見直しなり、議論がされて来ておりますが、必ずしもそれが現実にマッチしているかというと、なかなかそうはなっていかないということが背景にあろうかと思います。

資料の3枚目、【参考】の2に富山労災病院が担う地域医療というのがあります。

(1) は富山労災病院の1日平均の入院患者数です。これが今、180前後です。以前は、この人数は、200や220とかというオーダーでした。それが減少しています。

(2) 平均外来患者数については、500を少し切るような推移をしています。

(4) 新川医療圏の高度医療シェアについては、富山労災病院と真ん中が黒部市民病院です。あとその他ということで、大体、7割から8割ぐらいを2次救急の拠点病院である黒部市民病院が担っていて、残りの一部を富山労災病院で担っております。おそらく、役割分担の仕方が、さらに顕著になっていくというふうに考えております。

**Q. 受療行動の変化というのは、一般の方々が病院にからなくなつたというイメージでしょうか。**

A. 先ほど参考資料の2について申し上げたとおり、データ的に入院患者のオーダーが下がっていて戻らない。入院患者が減っている。人数的にはそういう現状です。

**Q. 投資的な経費を除く赤字分について、全額支援するということでしょうか。**

A. 富山労災病院単体としての独立採算が基本になってまいります。採算が取れない部分について、市として、支援をしてもらえないかということですので、赤字分の支援ということになります。しかし、病床機能の転換や病床の削減を行った場合に、県に助成金を出すという基金があり、そういうものの活用もしていただきたいと考えております。どの程度の額になるのかは、これからということになります。県の助成金がいただけた場合、赤字部分に補填していただくことになろうかとは思いますが、今後協議することとしています。病院から県に助成の申請をしていただき、赤字補填として支援する中でその金額をどう使うかということは、また協議していきたいと考えています。県に確認したところ、地域医療介護総合確保基金で病床転換等に伴う補助金はありますが、個別の病院に対する運営に対する支援金分の制度は県にはないと、伺っております。

**Q. 県内に公立病院ではない公的病院がいくつもありますが、公的病院へ支援をしている例が県内にあれば教えてください。**

A. 県内の事例については、把握しておりません。

**Q. 現在の診療科について、特に救急ですが、今後3年間の経営改善期間で見直しするなどの説明を機構から受けておられるのでしょうか。**

A. まず、救急については、しっかり対応していきたいというお話をお聞きしております。特に高齢者救急ですが、高齢者は急に容態が悪くなることがあります、すぐに病院へというニーズがありますので、しっかり対応していきたいというお話を伺っております。診療科については、これまでも必要に応じた見直しをされてきております。今後、今までどおりかどうかについては、わかりません。この3年間、病床機能を変えるにあたって、この診療科をなくします等のお話はありませんでした。

**Q. 魚津市が富山労災病院に期待する役割について、市長の考えを伺いたい。**

A. 多くの市民の方の記憶にあると思いますが、富山労災病院については、かつて国の行革の中で、本当に存続するのか、という議論がある中で、市民を挙げて、残してきた病院です。さらに、今の新しい病院に改築してオープンしたのが、平成29年（度）のことです。ついこの間です。そういう市民の思いのこもった応援をいただいた病院を、やはり、地域医療の拠点として、残していくことは非常に重要なことだと考えております。そのために今できることをしっかりと考えて対応していきたいという思いで、今回、機構ともお話をしております。

**Q. 3年間で上限6億円の大きな財政支援をするにあたり、機構にメッセージや条件のようなものを出す予定はありますか。また、機構側から県指定のがん診療地域連携拠点病院などの基幹病院としての機能を絶対維持していきますといったお話はありましたでしょうか。**

A. これまでの経緯も含めて、地域の病院として富山労災病院として応援してきました。ぜひ、機構においても、そういう市民の期待にこたえられるような、質の高い医療を提供できる、そういう体制づくりにご努力いただければと思っています。

県指定のがん診療地域連携拠点病院の他に、労働者災害に対応した医療機関として、アスベスト等の医療センターという位置付けもありますが、特に拠点病院についての具体的なお話はまだありません。機構及富山労災病院も今後引き続き、地域の中核の医療機関としての役割を果たしていきたいと、特定の機能を保持するということではなく、そういう役割を果たしていきますと、伺っております。

**Q. 機構には全国29か所の病院があると思いますが、一部については機構から補助を受けているのではないかでしょうか。富山労災病院については、機構が魚津市を頼ってこられたということで、不公平感はないのでしょうか。**

A. 一部の病院についてだけ何か機構が補助しているということはありません。機構トータルとして、運営資金の貸し付けを行っておられます。全国29あるうち、黒字の病院等から収益が上がりますよね。そういうものを原資にし、貸し付けをしているというふうに理解しております。今、29か所病院のうちかなりもう本当に、8割9割ぐらいの病院が赤字になっていて、機構はそういう病院全てに貸し付けを行い、資金ショートしないようにしている状況だと伺っております。当然、富山労災病院にも貸し付けは行っているという認識をしております。